

「憲法改悪」「貧困と格差」すすめる

国民が



# 安倍政権に痛烈な審判

## 自民・公明が歴史的惨敗

7月29日投票の参院選挙で「貧困と格差」「憲法改悪」をすすめる安倍政権に国民の痛烈な審判が下されました。自民党は27、公明党は4議席の激減となり歴史的惨敗を喫し、民主が30議席増となり参議院において与野党が逆転する新しい政治的情勢の変化が生じました。

### 国民の悲鳴にも似た…

自民・公明与党は、「美しい国」「戦後レジュームからの脱却」を標榜し「憲法改悪最優先」、増税・社会保障切捨てを行い、極端な大企業と大金持ち優遇の政策をすすめてきました。さらに、閣僚の「原爆投下はしかたがない」発言や不祥事、年金問題への対応、20回にも及ぶ強行採決をはじめ数におこった国会運営をすすめてきました。今回の審判は、国民の悲鳴にも似た怒りの審判であり、安倍内閣への厳しい不信任です。



### 62%が憲法改正に共感できない

憲法をめぐる世論は、「安倍内閣の憲法改正に共感できない」と答えた人が62%（TBS調査）。07参院当選者アンケート（共同通信社）では、9条「改正」反対が55%で過半を超えています。このことは、安倍政権が「憲法改正」を第一義に掲げた選挙での大敗北とあわせ、自公政治の根幹が問われており、安倍首相はキツパリ辞任し、自公政権は「憲法改悪」の政策を改めるべきです。

### 「憲法守れ」の世論をさらに大きく

一方、今回民主党が躍進したといえ、民主党は「創憲」という「改憲」や、「国連決議にもとづく自衛隊の海外派兵」というこれまでの主張を棚上げして選挙を行いました。それだけに、「憲法9条改悪」に「悪反対」「世界に誇る平和憲法を守り、活かす」世論を大きくしていくことがますます重要となっており、そのためには「9条」



京都自治労連・京教組

8月